

御殿場市 中小企業関連施策一覧

資料1-6

(1) 中小企業の経営の革新及び経営基盤の強化を支援すること。

事業名	内容	H30年度予算（円）
雇用創出促進事業費補助金	市内に1億円以上の設備投資を行い、かつ大規模な雇用を創出した企業及び事業所に対し補助金を交付。 【対象】1億円以上の設備投資（建物、機械設備、償却資産） 30人以上の従業員を有する事業所で新規雇用15人（市内既存企業10人）以上 【対象業種】製造業、物流施設、商業施設（複合施設も可）、観光施設（ホテル、旅館）、博物館 【補助対象経費】新規雇用人数×1人当たり50万円（パートは25万円） 異動従業員数×1人当たり25万円 【補助限度額】1億円 【補助回数】原則1企業1回限り	0
設備投資事業費補助金	市内の事業所が、新たに実施する一定額以上の設備投資（建物の新築・増改築、機械設備の新規購入や入れ替え等）に対し、実際に設備投資及び新規雇用者数等の要件に該当する企業等に対し、設備投資に伴い新たに課税される固定資産税及び都市計画税に相当する額を3年間分、最大で1億円を限度に補助を行うことにより、事業者の設備投資を増進させ、新たな雇用の創出や市内企業間の商取引の拡大、税収の安定確保を図るため、平成29年度に開始した補助制度。 地域産業立地促進事業と併用可能なため、土地・建物・設備・雇用と企業が操業する際に必要な部分に対し幅広く補助することにより、更なる優良企業の市内への誘致、既存企業の生産性の向上や他市への流出防止を狙うもの。	4,600,000
地域産業立地促進事業費補助金	工場及び物流業の新規立地や市内企業の増設を促進するため、条件を満たした企業に対して、土地購入費20%（先端産業は30%）及び新規雇用（1人あたり50万円）を静岡県と協調（負担割合は1/2ずつ）し補助する制度。 平成27年年度に市要綱を改正し、内陸フロンティア推進地域である板妻南工業団地における補助率を10%嵩上げ（最大で40%）し、限度額も合わせて1億円嵩上げ（最大で4億円）している。	536,842,000
商店街活性化事業	御殿場市内の商業振興発展を図るため、地域や商店街の特色を生かしたイベントなどの開催により賑わいの創出を図り、また駅周辺の来客者支援事業として、有料駐車場の利用助成等を行うための経費に対する商工会への補助金。	2,500,000
異業種ビジネス交流会	従前は御殿場・裾野ビジネス交流会（※）を開催していたが、平成28年度から、市内企業が市外のビジネスフェア、展示会等への出展を補助することで、さらなる販路拡大やビジネスマッチングの促進を図り、静岡県・神奈川県・山梨県内の商工会（工業部会）が集まり、広域的なビジネスマッチング連携事業促進する「SKYビジネスカンファレンス」（h29.10/20御殿場高原ホテル）を開催している。 平成30年度には、これらの取り組みに加え、広域的なビジネスマッチングの実現を加速させるため、各地で開催されるマッチングフェア等への参加企業に対する助成や御殿場市の工業をPRするブースの出展等を実施する予定。 ※御殿場・裾野ビジネス交流会…御殿場・裾野の約100社が参加し、異業種の交流と取引拡大を図るもの。	1,000,000
御殿場ブランド商品開発事業	市内商業の活性化を図るため、各商工業者が推奨する商品の開発・販路拡大を図る。 平成23年度より始めた「御殿場こだわり推奨品」は、市内の製造業等の事業所が、最も推奨する商品を認定したもので、「御殿場みくりやそば」、「手作りハム」、「御殿場コシヒカリ」、「馬刺し」などの商品から、「紅茶」、「コーヒー」、「もやし」など、幅広く認定し、市のふるさと納税返礼品にもなっている。（認定基準は市内で製造・生産されていること、安定供給できること など） 登録商品は43品目と充実しており、平成29年度は、商品パンフレットの全戸配布のほか、実際に商品として取扱品目を選別するスーパーや百貨店等のバイヤー（仕入れ担当者）や市民、報道関係者等を集めた試食実演販売会「こだわりマルシェ」（2/2市民会館）を開催している。	400,000
環境美化・経済対策事業費補助金	市内にある事業用の店舗、事務所、工場等の30万円以上の新築、改修工事を対象とし、工事費の1/2、最大300万円を補助する制度を、平成27年度に開始した。 予想以上に反響が大きく、当初想定していた金額を大幅に超える232件、助成総額約4億4,000万円分の受付があったことから、現在では新規の受付を終了し、既に受付を済ませた分に対する対応を行っている。	98,000,000
戸別受信機補助金	市内の各世帯には無償で貸与されている同報無線の戸別受信機は、企業及び事業所については有償での設置となっており、普及が進んでいない状況である。有事の際に市内の事業所で働く方や事業主は情報を入手する手段が限られてしまうため、事業所向けの同報無線戸別受信機の設置を推進するため、平成29年度に設置費用の一部を補助する制度を開始した。	300,000
富士山麓ビジネスマッチング促進事業（ファルマバレープロジェクト）	県のファルマバレープロジェクト推進のため、県と県東部12市町と共同で、産学官連携から創出される、製品化の可能性がある技術等と地域企業とのマッチング、または、医療機器メーカーと地域企業とのマッチングなど、各種マッチングを促進するための事業に対する負担金です。負担金額は、県東部12市町一律で50万円となっている。 本事業は、産学官の連携により、県東部地域において医療・医薬・健康産業の振興を図り、地場の企業と医療器具製造現場との結びつきによる地域経済の活性化や企業誘致を進めることの必要性を背景として進めている事業となっている。 市では、今後も県と連携し、市内企業による医療や医薬などの異業種への参入、新製品の開発や新規取引先の開拓等のマッチングにより、市内企業の発展に繋がるよう支援を行っていきたい方針。	500,000
各種団体への補助金	市内の各種団体に補助金を交付。市内の技能団体や地域団体に補助金を交付することにより、福利厚生充実、地域美化、各地区商店街の催事開催等により地域経済の活性化などに寄与するもの。	1,780,000

(2) 中小企業の創業を支援すること。

創業支援事業計画	「御殿場市創業支援事業計画（計画期間：平成30～32年度）」を策定し、平成29年12月25日に国から認定を受けた。同計画は、これまで各機関が個別に実施していた創業支援を、今回の計画策定を機に創業支援事業者間のネットワークを構築し、創業支援事業者それぞれの強みを活かしながら、きめ細やかな支援を行うもの。計画に記載の特定創業支援事業を受けることにより、創業希望者は登録免許税の軽減や創業関連保証の特例等の支援を受けることができる。	0
----------	--	---

(3) 中小企業の円滑な資金調達を支援すること。

小口資金融資	市内小規模事業者の資金繰りを支援するため、設備投資や運転資金を融資する制度。本貸付は、信用保証協会による保証が付くため、市内金融機関の貸倒れリスクが少ないことから、審査が通りやすく小規模事業者が利用し易い制度となっている。利用者は借入金額に応じて信用保証料を負担する。	7,300,000
セーフティネット保証（5号認定）	セーフティネット保証は中小企業信用保険法第2条第5項の規定に基づき、景気の低迷などにより経営の安定に支障が生じている中小企業者を支援するための保証制度。市長の認定を受けることにより、通常の保証枠とは別枠で、最大8,000万円・有担保2億円の保証利用の申し込みができる。	0
中小企業育成融資資金	商工組合中央金庫（通称 商工中金…政府系の金融機関、政府と民間団体の共同出資）は、公金預託金を原資として様々な貸付や融資制度を実施しているため、市内の中小企業等が一般的な金融機関と比べて利息の低い経営安定資金や経営改善資金などの各種貸付制度を利用し易くする目的の事業。市が中小企業の資金調達を支援することで、商工中金による市内の企業訪問や周知活動の強化などに充てることにより、市内企業が様々な融資や貸付制度の利用することを促進している。	20,000,000

(4) 中小企業の事業活動に必要な人材の確保及び円滑な事業承継を支援すること。

合同企業ガイダンス	市内企業への就職を希望するすべての求職者を対象に、合同企業ガイダンスを開催。平成28年度（H29年3月）に第1回を開催し、平成29年度は新たに立ち上げた「御殿場市雇用対策協議会」（会長：ハローワーク御殿場所長）が主催となって年2回の開催を予定しており、新たに会場での面接実施や障がい者雇用にも取り組んでいる。また、本事業が県の「ふじのくに少子化突破戦略応援事業」に採択（H29～31・1/2補助）されたことにより、卒業間近の高校3年生へ市及び市内企業の魅力を紹介する冊子の配布など、Uターン就職を含めたPR強化を中心に雇用対策をさらに充実させていきたいと考えている。	1,600,000
内職相談	介護、子育て等の家庭事情により外に出での就労が困難な方を支援するため、市民を対象とした内職相談・斡旋業務の実施を行っている。相談件数（電話も含む）は年々増加傾向にあり、登録に対する斡旋件数の割合が高い。	695,000
事業承継ネットワーク	静岡県事業承継ネットワークへ参画し、静岡県や静岡産業振興財団、静岡県事業引継支援センター等と連携して、スムーズな事業承継を目指すもの。今年度については、市町ごとに経営者と創業希望者とのマッチングを増やしていきたい方針であり、当市も協力体制を整えていく。	0
勤労者住宅利子補給	勤労者向け住宅資金（土地購入費、建物工事費・購入費等）の利子補給制度で、労働金庫御殿場支店で貸付業務を行っている。平成23年度より新規受付を開始。預託制度から利子補給制度に切り替え5年が経過しており、予算額は貸付残高の増加に伴い徐々に増額する。 利子補給率■年利0.5% 補給期間■10年（繰越返済不可）	8,000,000
労働教育事業	高卒者の就労支援を図るため、市内の御殿場高等学校（100,000円）、御殿場西高等学校（100,000円）の2校に交付金を交付。交付金は、学校における工場見学や職場体験のほか、セミナーや講習会の講師料などの開催経費に充てられる。	200,000
駿東地域職業訓練センター	職業訓練センターは、建築業の職業訓練が主でしたが、平成23年に施設を国から市が無償で譲り受けたことを機に、地域の産業構造を考慮して、フォークリフト運転技能講習などの工業系の資格取得や講習会を増やしている。また、地域活動を支援するため、下刈り機やチェーンソーの安全講習のほか、絵画教室やパソコン教室などのカルチャースクールを開催するなど地域住民の利用促進にも心掛けていいる。さらに、高卒者の就労支援のため、高校と連携して、夏休み期間中に、高校生を対象とした資格取得や講習会を開催している。（御殿場西高校・裾野高校）	17,075,000
中小企業勤労者総合福祉推進事業（ベネフィ駿東）	駿東勤労者福祉サービスセンターは運営経費を御殿場市のほか、裾野市、小山町、長泉町の2市2町が、均等割（4割）と会員数割（6割）でそれぞれの市町の負担割合を算出している。（残りは会員からの会費収入…1人当たり月1,000円、年1,200円）事業内容は、中小企業を中心とした企業の従業員を対象に福利厚生事業を実施。平成26年には、公益財団法人に移行し、個人会員の受付を開始している。 【事業内容】 ・生活安定事業（慶弔給付事業、傷病見舞金など） ・福利厚生事業（各種バスツアー、ゴルフ大会など） ・自己啓発事業（カルチャー教室の企画・実施） ・余暇施設事業（ディズニーランド等のレジャー施設、宿泊施設等の助成券の発行） ・健康維持増進事業（人間ドック・インフルエンザ予防接種等の助成など） ○会員数：4,485名（前年より138名増）、事業所数：753事業所（+6事業所）	6,252,000